

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 福井県南越前町

本事業の担当部局名 こども・子育て応援課

事業メニュー	ライフデザイン・結婚支援重点推進事業						
区分	一般メニュー						
関連事業メニュー	1.1.3 出合いの機会・場の提供に関する取組						
個別事業名	南越前町出合いの場創出支援事業					新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	新規
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度	令和8年度		
総事業費(A)(円)	2,951,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	2,951,000		
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	2,951,000						
費用内訳 (円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計
	総事業費	2,651,000	0	0	300,000		2,951,000
	対象経費支出予定額	2,651,000	0	0	300,000		2,951,000
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0
○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通</p> <p>町内における近年の婚姻届提出数は年度によりばらつきはあるものの減少傾向にある。原因としては、結婚に対する経済的不安を抱えていることと出合いの場が少ないということが考えられる。過年度に引き続き、国の支援プログラムや県の早婚夫婦支援事業に加えて、町独自の結婚祝金による結婚支援事業によって経済的な不安解消を行い、結婚に踏み切れるよう補助を行う。それに加え、今年度は婚活イベント、町の独自の補助制度の実施により、新たな出合いの場を積極的に創出する。</p>						
	<p><本個別事業の位置付け></p> <p>町内における人口減少が著しく、婚姻数減少による出生数も減少傾向である。一方で婚姻を希望している独身男女はいるものの、交際や婚姻に結びつかない一因として出合いの場が少ないという課題がある。本事業は出合いがない若者へ出合いの場を提供する。</p>						

番号	項目	内容
1	婚活イベントの開催	町内施設を会場に、恋活パーティーを開催し出会いの場を提供する 【開催回数】年に一回開催 【対象者】:18歳から39歳の県内に居住する独身男女各25名 (うち50%は町民または町内勤務) 【参加費】:男性 3,000円 女性 1,000円 【イベント内容】:交流活動、焚き火等
2	出会いの場創出支援補助金	南越前町内の飲食店等を活用し出会いの場を創出した者に対し独自の補助制度を創設。 【対象者】:町内在住の個人、町内の飲食店・事業所 【対象事業】:①独身男女10名以上(概ね男女同数)の交流イベント (既存メンバーのみの交流は対象外) ②参加者のうち町内在住者が25%以上 ③新たな出会いにつながるよう広く募集をかけ、スムーズに交流できる仕掛けがあること 【補助内容等】:飲食分 補助率1/2(補助上限 2,000円/人) 飲食分以外 3/4 合計補助上限50,000円/回(年2回まで) 【対象経費】:会場費、広報費、ワークショップ等謝金、人件費、飲食費 【補助金の実施理由】 ・町内飲食店等の活用を要件とし、町内の活性化とともに若者の出会いを後押しするため。 ・町内の飲食店や事業所、町民主催のイベントにより町内の結婚・婚活の気運醸成につなげるため。
<p><過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)></p>		

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	定住人口目標		人	10,000 (R10年度)	9,238 (R7. 12. 31時点)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.23 (R6年)	
	婚姻件数		件	17 (R6年度)	
婚姻率			1.8297		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	イベントの参加者の数	人	50 (R8年度)	---
	②	イベントの募集定員数に対する参加者数の割合	%	100 (R8年度)	---
	③				
	④				
	⑤				
	(アウトカム)				
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	100 (R8年度)	---
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	100 (R8年度)	---
③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	100 (R8年度)	---	
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 福井県南越前町
本事業の担当部局名 こども・子育て応援課

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム							
区分	都道府県主導型市町村連携コース							
関連事業メニュー	4.2 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(都道府県主導型市町村連携コース)							
個別事業名	南越前町結婚新生活支援事業		新規/継続 (一般財源での 実施も含む)		継続			
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度	令和3年度			
総事業費(A)(円)	3,000,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	3,000,000			
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	2,400,000							
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり							
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通</p> <p>町内における近年の婚姻届提出数は年度によりばらつきはあるものの減少傾向にある。原因としては、結婚に対する経済的不安を抱えていることと出会いの場が少ないということが考えられる。過年度に引き続き、国の支援プログラムや県の早婚夫婦夫婦支援事業に加えて、町独自の結婚祝金による結婚支援事業によって経済的な不安解消を行い、結婚に踏み切れるよう補助を行う。それに加え、今年度は婚活イベント、町の独自の補助制度の実施により、新たな出会いの場を積極的に創出する。</p> <p><本個別事業の位置付け></p> <p>本事業は引越費用や賃貸費用等住宅の取得以外の費用も支援対象となるので、既存の支援制度では対象とはならなかった方も対象となる可能性があることから、経済的理由により結婚に踏み切れない若者への支援範囲が広がる。</p>							
個別事業の内容	1. 概要							
	【対象費用】							
	<input type="radio"/>	住宅取得費用	<input type="radio"/>	住宅リフォーム費用	<input type="radio"/>	住宅賃借費用	<input type="radio"/>	引越費用
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満					
		自治体独自基準						
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯					
		自治体独自基準						
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円					
自治体独自基準								
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円						
	自治体独自基準	各費用に係る合計が60万円			※要件緩和分は町単費で実施			
【その他独自要件】								

2. 申請見込

①新規世帯見込

	5	世帯
上記のうち	ともに29歳以下	3
	その他	2

②継続補助世帯見込

1	世帯
---	----

(継続補助規定の有無)

有

【世帯数積算根拠】

申請見込については、令和6年度の当事業における支給実績を引用。

(参考)

【令和7年度申請状況】

実施中

申請世帯数見込	5	世帯
～12月(実績)	5	世帯
1月～3月(見込)	0	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	3	世帯	×	600,000	円	=	1,800,000	円
(その他)	2	世帯	×	300,000	円	=	600,000	円
				(継続補助)			0	円
				合計			2,400,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

(29歳以下)	3世帯	×	600,000円	=	1,800,000円
(その他)	2世帯	×	300,000円	=	600,000円
					計2,400,000円

3. 広報の実施予定

町にて作成した当該事業に係るチラシを窓口にて婚姻届を提出した夫婦に対し配布する。また、町HPおよび町の広報にて事業周知を行う。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	定住人口目標		人	10,000 (R10年度)	9,238 (R7. 12. 31時点)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.23 (R6年)	
	婚姻件数		件	17 (R6年度)	
	婚姻率			1.8297	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100 (R8年度)	50 (R7年度見込み)
		(アウトカム)			
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80 (R8年度)	40 (R7年度見込み)
②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	80 (R8年度)	40 (R7年度見込み)	